

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県西春日井郡春日町大字落合字宮重町363番地
【電話番号】	052（400）2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平野 忠信
【最寄りの連絡場所】	愛知県西春日井郡春日町大字落合字宮重町363番地
【電話番号】	052（400）2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平野 忠信
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	5,194,381	5,746,367	6,792,315	10,925,420	12,122,103
経常利益（千円）	262,682	340,283	491,881	556,360	659,269
中間（当期）純利益（千円）	159,271	194,238	272,613	330,101	462,988
純資産額（千円）	5,210,316	5,588,896	6,031,928	5,489,311	5,852,068
総資産額（千円）	6,752,841	7,581,213	8,214,562	7,479,930	8,025,472
1株当たり純資産額（円）	1,048.00	1,124.15	1,213.26	1,098.39	1,177.09
1株当たり 中間（当期）純利益（円）	32.03	39.06	54.83	60.66	93.12
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	77.16	73.72	73.43	73.39	72.92
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	215,412	245,997	193,407	524,764	631,873
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△146,613	△383,287	△191,169	△254,382	△455,965
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△27,464	△27,184	△38,800	△54,899	△57,359
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	848,192	860,046	1,125,360	1,031,604	1,153,042
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	183 (76)	181 (71)	184 (66)	184 (75)	180 (78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,699,489	5,066,306	5,511,793	9,756,634	10,379,162
経常利益 (千円)	202,032	274,073	333,384	435,668	544,039
中間 (当期) 純利益 (千円)	124,183	161,885	184,514	262,634	402,489
資本金 (千円)	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895
発行済株式総数 (株)	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008
純資産額 (千円)	4,723,942	5,030,296	5,317,404	4,949,124	5,258,182
総資産額 (千円)	6,116,326	6,739,958	6,957,097	6,629,035	6,995,474
1株当たり純資産額 (円)	950.17	1,011.79	1,069.54	990.23	1,057.63
1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	24.97	32.56	37.11	47.59	80.95
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.50	6.00	7.00	11.00	14.00
自己資本比率 (%)	77.23	74.63	76.43	74.66	75.17
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	154 (18)	151 (20)	150 (19)	156 (19)	150 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第56期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）
184（66）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、包装材関連事業を主な事業としており、事業部門等に分類できないので合計のみ記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）
150（19）

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や雇用増に後押しされた個人消費の増加などに支えられ、景気の回復基調を維持しておりましたが、一方で原油をはじめ原材料価格の高騰など依然として景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要は、電気・機械関連や食品関連がやや好調であったものの、他の業種について微減となり全体としては横這いとなりました。また、海外におきましては、特に中国市場では中国国内の好景気の中、地場メーカーの台頭により、価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、主要取引先である自動車関連・家電機器メーカー等の販売好調に支えられるとともに、海外部門の強化、新規顧客の獲得ならびに既存顧客への積極的な包装改善提案を行い、リサイクルを考慮した環境対応商品「段ボール製パレット」の販売活動に努めてまいりました。

また、商品開発面につきましては、梱包作業性・包装作業工数を飛躍的に改善したトータルコストメリットのある開発商品の提案に努力してまいりました。

生産・物流面につきましては、生産効率アップ、品質の向上や固定費の変動費化などを図るとともに、輸送効率の向上、ならびに帰り便を利用したネットワークによる輸送改善など、トータルとしての原価低減、収益改善に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、取扱品目別では、段ボール製品は売上高56億85百万円（前年同期比18.2%増）、売上総利益は13億36百万円（前年同期比13.8%増）、その他の売上高は11億6百万円（前年同期比18.2%増）、売上総利益は1億79百万円（前年同期比30.9%増）となり、全体としては、売上高67億92百万円（前年同期比18.2%増）、売上総利益15億16百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益4億59百万円（前年同期比52.4%増）、経常利益4億91百万円（前年同期比44.6%増）、中間純利益は2億72百万円（前年同期比40.3%増）となり増収増益となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、自動車関連への販売好調や包装改善提案による拡販および新規顧客の獲得により、売上高55億36百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益5億67百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

アジアは、電気機械関連への販売好調、新規顧客の開拓を行い、売上高12億55百万円（前年同期比90.8%増）、営業利益は83百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4億72百万円、減価償却費1億26百万円、売上債権の増加2億4百万円、法人税等の支払1億69百万円等により1億93百万円（前年同期比21.4%減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億5百万円等により1億91百万円の支出（前年同期比50.1%減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により38百万円（前年同期比42.7%増）の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度に比べ27百万円減少し、11億25百万円（前期末比2.4%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	生産高（千円）	前年同期比（％）
段ボールケースほか	2,612,545	110.6
三層段ボールケースほか	192,550	94.2
段ボール製品合計	2,805,096	109.3

(注) 1. 金額は、㎡当たりの平均販売価格により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	仕入高（千円）	前年同期比（％）
段ボール製品	2,469,328	128.7
その他（化成品ほか）	921,668	117.6
合計	3,390,996	125.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
段ボール製品	5,695,024	118.5	115,868	117.2
段ボールケースほか	5,496,924	119.4	101,016	111.1
三層段ボールケースほか	198,099	98.3	14,851	185.6
その他（化成品ほか）	1,112,283	117.8	41,815	106.4
合計	6,807,308	118.4	157,684	114.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	販売高（千円）	前年同期比（％）
段ボール製品	5,685,577	118.2
段ボールケースほか	5,493,223	119.3
三層段ボールケースほか	192,353	94.0
その他（化成品ほか）	1,106,738	118.2
合計	6,792,315	118.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
トヨタ自動車株式会社	804,918	14.0	984,500	14.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループでは、地球環境保護をキーワードに、リサイクル素材である段ボールの優位性を全面的に活かした設計提案や省資源・省スペース・梱包作業性等のトータルコストメリットの高い商品開発に取り組んでおります。特に環境対応の観点から包装材の軽量化や包装作業工数を考慮した包装仕様の開発など顧客ニーズに対応できる新しい包装仕様の開発を展開しております。

また、これらの設計提案が迅速に行える設計開発システムの向上に努力し、包装提案活動に積極的に取り組んでおります。

### (1) 新緩衝材の研究開発

組立作業性・汎用性・軽量化・重量物開梱作業性等顧客ニーズに即した段ボール緩衝材の研究開発

### (2) 段ボール製パレットの研究開発

高剛性段ボール製パレットおよびオール段ボール製パレット一体カートンの研究開発

### (3) 複合包装仕様の研究開発

段ボール以外の素材との複合包装仕様の研究開発

### (4) 青果物用輸送箱の研究開発

内容物に優しいステーブルケースの研究開発

### (5) 新機能デザインの研究開発

開梱性の良さおよび製品取出し安全性を考慮した包装仕様の研究開発

### (6) リターナブル包装仕様の研究開発

リターナブル機能を有する包装仕様の研究開発

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は47百万円であります。

平成19年9月30日現在の海外特許を含めた工業所有権の所有状況は、次のとおりであります。

	特許権 (件)	海外特許権 (件)	実用新案権 (件)	その他 (件)	合計 (件)
取得済	35	20	—	9	64
出願中	29	7	—	8	44
合計	64	27	—	17	108



### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	5,225,008	5,225,008	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	5,225	—	1,077,895	—	980,327

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
ダイナパック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
中央紙器工業社員持株会	愛知県西春日井郡春日町大字落合字宮重町363番地	179	3.42
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
SGSS/SGBT LUX (エスジーエスエス/エ スジービーティールク ス) (常任代理人 香港上海 銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS- FRANCE  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	116	2.22
鈴木 洋	愛知県一宮市	112	2.14
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	95	1.81
計	—	2,413	46.18

(注) 上記のほか、自己株式が253千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 253,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,968,000	4,968	
単元未満株式	普通株式 4,008	—	
発行済株式総数	5,225,008	—	—
総株主の議決権	—	4,968	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央紙器工業株式会社	愛知県西春日井郡春日町大字落合字宮重町363番地	253,000	—	253,000	4.84
計	—	253,000	—	253,000	4.84

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	825	815	800	770	789	725
最低(円)	805	707	725	710	708	665

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	製造物流部担当兼生産管理部長	藤城 敬士	平成19年9月30日

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営統括推進部担当兼製造物流部・生産管理部担当	常務取締役	経営統括推進部担当	平野 忠信	平成19年9月30日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	860,046		1,125,360		1,153,042	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	2,680,549		3,098,408		2,881,123	
3. 棚卸資産		209,150		223,861		196,201	
4. その他		105,326		115,429		91,036	
5. 貸倒引当金		△2,839		△743		△2,610	
流動資産合計		3,852,233	50.8	4,562,317	55.5	4,318,793	53.8
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※2	869,787		833,525		861,095	
2. 機械装置及び運 搬具	※2	684,003		721,240		619,270	
3. 土地	※2	612,963		653,489		659,721	
4. その他		135,421	30.4	159,329	28.8	117,733	28.1
(2)無形固定資産		20,034	0.3	20,117	0.3	19,068	0.3
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,114,211		996,313		1,142,101	
2. その他		304,556		284,527		299,836	
3. 貸倒引当金		△11,998	18.5	△16,298	15.4	△12,148	17.8
固定資産合計		3,728,979	49.2	3,652,245	44.5	3,706,678	46.2
資産合計		7,581,213	100.0	8,214,562	100.0	8,025,472	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	806,480		1,077,679		997,408	
2. 未払法人税等		143,097		157,325		169,923	
3. 賞与引当金		105,479		101,270		106,812	
4. 役員賞与引当金		14,250		14,198		30,025	
5. その他		349,912		266,417		235,004	
流動負債合計		1,419,219	18.7	1,616,890	19.7	1,539,173	19.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		335,952		337,662		336,627	
2. 役員退職慰労引当金		127,300		97,600		131,400	
3. その他		109,844		130,481		166,203	
固定負債合計		573,097	7.6	565,743	6.9	634,230	7.9
負債合計		1,992,316	26.3	2,182,634	26.6	2,173,404	27.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,077,895	14.2	1,077,895	13.1	1,077,895	13.4
2. 資本剰余金		980,327	12.9	980,327	12.0	980,327	12.2
3. 利益剰余金		3,251,160	42.9	3,722,921	45.3	3,490,081	43.5
4. 自己株式		△67,523	△0.9	△67,523	△0.8	△67,523	△0.8
株主資本合計		5,241,860	69.1	5,713,621	69.6	5,480,780	68.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		366,341	4.8	297,934	3.6	383,454	4.8
2. 為替換算調整勘定		△19,305	△0.2	20,372	0.2	△12,166	△0.2
評価・換算差額等合計		347,036	4.6	318,307	3.8	371,287	4.6
純資産合計		5,588,896	73.7	6,031,928	73.4	5,852,068	72.9
負債純資産合計		7,581,213	100.0	8,214,562	100.0	8,025,472	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,746,367	100.0		6,792,315	100.0		12,122,103	100.0
II 売上原価			4,435,191	77.2		5,276,229	77.7		9,473,944	78.2
売上総利益			1,311,176	22.8		1,516,086	22.3		2,648,158	21.8
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造・運搬費		283,231			296,854			573,862		
2. 給与手当及び賞与		300,827			314,197			679,869		
3. 賞与引当金繰入額		63,569			61,833			64,997		
4. 役員賞与引当金繰 入額		14,250			14,198			30,025		
5. 退職給付引当金繰 入額		11,881			10,538			23,555		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		9,100			19,330			13,200		
7. 法定福利費		50,599			51,239			101,115		
8. 福利厚生費		10,600			9,079			18,810		
9. 賃借料		64,147			66,270			129,990		
10. 交際費		10,516			15,403			28,873		
11. 租税公課		14,444			15,756			28,700		
12. 減価償却費		31,848			27,956			64,464		
13. 修繕費		19,570			14,117			41,861		
14. 貸倒引当金繰入額		—			—			2,285		
15. その他		125,073	1,009,659	17.6	139,757	1,056,532	15.5	259,869	2,061,480	17.0
営業利益			301,516	5.2		459,553	6.8		586,677	4.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,866			3,954			6,514		
2. 受取配当金		8,378			9,699			16,116		
3. 持分法による投資 利益		1,274			—			1,759		
4. 仕入割引		13,574			12,630			28,732		
5. 生命保険配当等		1,947			540			1,948		
6. 受取賄費		4,630			4,695			9,589		
7. 為替差益		2,737			—			3,569		
8. 雑収入		4,482	39,891	0.7	5,538	37,059	0.5	6,826	75,056	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		638			596			1,492		
2. 売上割引		408			423			806		
3. 持分法による投資 損失		—			2,645			—		
4. 為替差損		—			1,053			—		
5. 雑損失		77	1,124	0.0	11	4,731	0.1	165	2,464	0.0
経常利益			340,283	5.9		491,881	7.2		659,269	5.4



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 1	—		—		142,838	
2. 貸倒引当金戻入益		895	0.0	—	—	3,260	1.2
VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損	※ 2	2,539		10,884		3,954	
2. 土地交換譲渡損		—		6,441		—	
3. 投資有価証券評価損		—		—		1,613	
4. 貸倒引当金繰入額		—		2,283		—	
5. 持分変動損		6,520	0.1	—	19,609	6,520	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5.8		472,272		6.5
法人税、住民税及 び事業税		135,384		157,580		281,718	
法人税等調整額		2,495	2.4	42,079	3.0	48,572	2.7
中間(当期)純利益			3.4		272,613		3.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,077,895	980,327	3,112,776	△67,523	5,103,475
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△27,344		△27,344
役員賞与（注）			△28,510		△28,510
中間純利益			194,238		194,238
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	138,384	—	138,384
平成18年9月30日残高（千円）	1,077,895	980,327	3,251,160	△67,523	5,241,860

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	393,700	△7,865	385,835	5,489,311
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△27,344
役員賞与（注）				△28,510
中間純利益				194,238
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△27,359	△11,440	△38,799	△38,799
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△27,359	△11,440	△38,799	99,584
平成18年9月30日残高（千円）	366,341	△19,305	347,036	5,588,896

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,077,895	980,327	3,490,081	△67,523	5,480,780
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△39,773		△39,773
中間純利益			272,613		272,613
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	232,840	—	232,840
平成19年9月30日残高（千円）	1,077,895	980,327	3,722,921	△67,523	5,713,621

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	383,454	△12,166	371,287	5,852,068
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△39,773
中間純利益				272,613
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△85,519	32,539	△52,980	△52,980
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△85,519	32,539	△52,980	179,860
平成19年9月30日残高（千円）	297,934	20,372	318,307	6,031,928

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,077,895	980,327	3,112,776	△67,523	5,103,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△27,344		△27,344
剰余金の配当			△29,829		△29,829
役員賞与（注）			△28,510		△28,510
当期純利益			462,988		462,988
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	377,305	—	377,305
平成19年3月31日残高（千円）	1,077,895	980,327	3,490,081	△67,523	5,480,780

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	393,700	△7,865	385,835	5,489,311
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△27,344
剰余金の配当				△29,829
役員賞与（注）				△28,510
当期純利益				462,988
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,246	△4,301	△14,548	△14,548
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,246	△4,301	△14,548	362,756
平成19年3月31日残高（千円）	383,454	△12,166	371,287	5,852,068

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前 中間(当期)純利益		332,119	472,272	793,280
2. 減価償却費		103,937	126,779	236,097
3. 退職給付引当金の増加額		7,292	1,034	7,966
4. 役員退職慰労引当金の減少額		△5,400	△33,800	△1,300
5. 受取利息及び受取配当金		△11,245	△13,654	△22,631
6. 支払利息		638	596	1,492
7. 為替差損益		△168	1,026	△4,234
8. 持分法による投資損益		△1,274	2,645	△1,759
9. 固定資産売却益		—	—	△142,838
10. 固定資産廃却損		2,539	10,884	3,954
11. 土地交換譲渡損		—	6,441	—
12. 投資有価証券評価損		—	—	1,613
13. 売上債権の増減額		12,842	△204,639	△179,308
14. 棚卸資産の増減額		△5,161	△27,535	7,877
15. 仕入債務の増減額		△22,337	70,631	160,574
16. 役員賞与支払額		△28,510	—	△28,510
17. その他		△8,262	△65,367	45,152
小計		377,010	347,316	877,427
18. 利息及び配当金の受取額		13,783	16,601	25,507
19. 利息の支払額		△638	△596	△1,492
20. 法人税等の支払額		△144,157	△169,914	△269,568
営業活動によるキャッシュ・フロー		245,997	193,407	631,873
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△257,254	△205,933	△482,743
2. 有形固定資産の売却による収入		—	—	149,433
3. 投資有価証券の取得による支出		△144,388	△747	△145,118
4. 貸付による支出		△2,000	△4,500	△6,400
5. 貸付金回収による収入		5,414	7,812	9,925
6. その他		14,942	12,198	18,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		△383,287	△191,169	△455,965
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		△27,184	△38,800	△57,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,184	△38,800	△57,359
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,084	8,882	2,888
V 現金及び現金同等物の増減額		△171,558	△27,681	121,437
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,031,604	1,153,042	1,031,604
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	860,046	1,125,360	1,153,042

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 中央興産株式会社 中央コンテ株式会社 香港中央紙器工業有限公司 CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 会社の名称 MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. 宏冠實業(香港)有限公司 (2) 持分法適用会社の中間決算日が中間連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左 会社の名称 同左 (2) 同左	(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左 会社の名称 同左 (2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の中間決算日は、平成18年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の中間決算日は、平成19年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は、平成18年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 棚卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>② 棚卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,351千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9,055千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② 棚卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14,250千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,588,896千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,025千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,852,068千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,160,545千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>41,536千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>214,477千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>577,639千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>945,721千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。 上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物208,372千円、機械装置及び運搬具577,639千円、土地61,247千円、合計847,259千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>164千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. 4,447千円</p>	定期預金	41,536千円	建物及び構築物	214,477千円	機械装置及び運搬具	577,639千円	土地	112,068千円	計	945,721千円	受取手形	31,665千円	支払手形	164千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,348,828千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>217,624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>639,483千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>969,175千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。 上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物212,016千円、機械装置及び運搬具639,483千円、土地61,247千円、合計912,747千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9,235千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. 3,847千円</p>	建物及び構築物	217,624千円	機械装置及び運搬具	639,483千円	土地	112,068千円	計	969,175千円	受取手形	25,556千円	支払手形	9,235千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,266,807千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>222,733千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>526,236千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>861,037千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。 上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物216,872千円、機械装置及び運搬具526,236千円、土地61,247千円、合計804,357千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>40,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>13,603千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. 3,160千円</p>	建物及び構築物	222,733千円	機械装置及び運搬具	526,236千円	土地	112,068千円	計	861,037千円	受取手形	40,783千円	支払手形	13,603千円
定期預金	41,536千円																																							
建物及び構築物	214,477千円																																							
機械装置及び運搬具	577,639千円																																							
土地	112,068千円																																							
計	945,721千円																																							
受取手形	31,665千円																																							
支払手形	164千円																																							
建物及び構築物	217,624千円																																							
機械装置及び運搬具	639,483千円																																							
土地	112,068千円																																							
計	969,175千円																																							
受取手形	25,556千円																																							
支払手形	9,235千円																																							
建物及び構築物	222,733千円																																							
機械装置及び運搬具	526,236千円																																							
土地	112,068千円																																							
計	861,037千円																																							
受取手形	40,783千円																																							
支払手形	13,603千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,497千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,042千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,539千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,497千円	その他	1,042千円	計	2,539千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,372千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>511千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,884千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,372千円	その他	511千円	計	10,884千円	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>142,838千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,954千円</td> </tr> </table>	土地	142,838千円	機械装置及び運搬具	2,101千円	その他	1,853千円	計	3,954千円
機械装置及び運搬具	1,497千円																					
その他	1,042千円																					
計	2,539千円																					
機械装置及び運搬具	10,372千円																					
その他	511千円																					
計	10,884千円																					
土地	142,838千円																					
機械装置及び運搬具	2,101千円																					
その他	1,853千円																					
計	3,954千円																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,225	—	—	5,225
合計	5,225	—	—	5,225
自己株式				
普通株式	253	—	—	253
合計	253	—	—	253

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,344	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	29,829	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,225	—	—	5,225
合計	5,225	—	—	5,225
自己株式				
普通株式	253	—	—	253
合計	253	—	—	253

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,773	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	34,801	利益剰余金	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,225	—	—	5,225
合計	5,225	—	—	5,225
自己株式				
普通株式	253	—	—	253
合計	253	—	—	253

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,344	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	29,829	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,773	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 860,046千円	現金及び預金勘定 1,125,360千円	現金及び預金勘定 1,153,042千円
現金及び現金同等物 860,046千円	現金及び現金同等物 1,125,360千円	現金及び現金同等物 1,153,042千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,195</td> <td>12,622</td> <td>—</td> <td>26,572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,888</td> <td>11,594</td> <td>—</td> <td>26,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,083</td> <td>24,216</td> <td>—</td> <td>52,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,195	12,622	—	26,572	その他	37,888	11,594	—	26,294	計	77,083	24,216	—	52,867	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52,015</td> <td>21,059</td> <td>—</td> <td>30,955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,210</td> <td>13,980</td> <td>—</td> <td>27,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,225</td> <td>35,039</td> <td>—</td> <td>58,185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	52,015	21,059	—	30,955	その他	41,210	13,980	—	27,230	計	93,225	35,039	—	58,185	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,775</td> <td>15,134</td> <td>—</td> <td>27,640</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,909</td> <td>15,826</td> <td>—</td> <td>26,083</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,684</td> <td>30,960</td> <td>—</td> <td>53,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	42,775	15,134	—	27,640	その他	41,909	15,826	—	26,083	計	84,684	30,960	—	53,723
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	39,195	12,622	—	26,572																																																										
その他	37,888	11,594	—	26,294																																																										
計	77,083	24,216	—	52,867																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	52,015	21,059	—	30,955																																																										
その他	41,210	13,980	—	27,230																																																										
計	93,225	35,039	—	58,185																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	42,775	15,134	—	27,640																																																										
その他	41,909	15,826	—	26,083																																																										
計	84,684	30,960	—	53,723																																																										
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー千円</p>	1年内	16,849千円	1年超	38,151千円	計	55,001千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,787千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,963千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー千円</p>	1年内	20,175千円	1年超	40,787千円	計	60,963千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,060千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー千円</p>	1年内	18,037千円	1年超	38,060千円	計	56,097千円																																										
1年内	16,849千円																																																													
1年超	38,151千円																																																													
計	55,001千円																																																													
1年内	20,175千円																																																													
1年超	40,787千円																																																													
計	60,963千円																																																													
1年内	18,037千円																																																													
1年超	38,060千円																																																													
計	56,097千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>ー千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>554千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,759千円	リース資産減損勘定の取崩額	ー千円	減価償却費相当額	8,068千円	支払利息相当額	554千円	減損損失	ー千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,022千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>ー千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>896千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,022千円	リース資産減損勘定の取崩額	ー千円	減価償却費相当額	10,078千円	支払利息相当額	896千円	減損損失	ー千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,394千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>ー千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,474千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,394千円	リース資産減損勘定の取崩額	ー千円	減価償却費相当額	17,628千円	支払利息相当額	1,474千円	減損損失	ー千円																														
支払リース料	7,759千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	ー千円																																																													
減価償却費相当額	8,068千円																																																													
支払利息相当額	554千円																																																													
減損損失	ー千円																																																													
支払リース料	11,022千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	ー千円																																																													
減価償却費相当額	10,078千円																																																													
支払利息相当額	896千円																																																													
減損損失	ー千円																																																													
支払リース料	18,394千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	ー千円																																																													
減価償却費相当額	17,628千円																																																													
支払利息相当額	1,474千円																																																													
減損損失	ー千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,097千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,511千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,414千円	1年超	6,097千円	計	13,511千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,331千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,446千円	1年超	13,885千円	計	25,331千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,248千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,486千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,238千円	1年超	9,248千円	計	18,486千円																																										
1年内	7,414千円																																																													
1年超	6,097千円																																																													
計	13,511千円																																																													
1年内	11,446千円																																																													
1年超	13,885千円																																																													
計	25,331千円																																																													
1年内	9,238千円																																																													
1年超	9,248千円																																																													
計	18,486千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	341,250	950,702	609,451
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	341,250	950,702	609,451

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,880

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	341,113	820,235	479,122
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	341,113	820,235	479,122

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,880

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	340,366	978,287	637,920
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	340,366	978,287	637,920

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,613千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	25,880

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,088,148	658,218	5,746,367	—	5,746,367
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,088,148	658,218	5,746,367	—	5,746,367
営業費用	4,588,811	654,535	5,243,347	201,502	5,444,850
営業利益	499,336	3,682	503,019	△201,502	301,516

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は246,555千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は14,250千円増加し、営業利益が同額減少しております。



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,536,677	1,255,638	6,792,315	—	6,792,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,536,677	1,255,638	6,792,315	—	6,792,315
営業費用	4,968,736	1,172,359	6,141,096	191,666	6,332,762
営業利益	567,940	83,278	651,219	△191,666	459,553

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は267,108千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が3,351千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業費用が9,055千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,424,525	1,697,577	12,122,103	—	12,122,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,424,525	1,697,577	12,122,103	—	12,122,103
営業費用	9,431,559	1,716,396	11,147,956	387,468	11,535,425
営業利益又は営業損失 (△)	992,965	△18,819	974,146	△387,468	586,677

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は497,171千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30,025千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	658,218	658,218
II 連結売上高（千円）		5,746,367
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	11.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する国又は地域  
 (1) アジア…中国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,255,638	1,255,638
II 連結売上高（千円）		6,792,315
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	18.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する国又は地域  
 (1) アジア…中国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,697,577	1,697,577
II 連結売上高（千円）		12,122,103
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	14.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する国又は地域  
 (1) アジア…中国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,124円15銭 1株当たり中間純利益 39円06銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,213円26銭 1株当たり中間純利益 54円83銭  同左	1株当たり純資産額 1,177円09銭 1株当たり当期純利益 93円12銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	5,588,896	6,031,928	5,852,068
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	5,588,896	6,031,928	5,852,068
普通株式の中間期末(期末)株式数 (株)	4,971,640	4,971,640	4,971,640

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	194,238	272,613	462,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	194,238	272,613	462,988
普通株式の期中平均株式数(株)	4,971,640	4,971,640	4,971,640

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 業務提携</p> <p>平成18年10月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下とおり業務提携基本契約を締結しております。</p> <p>(1) 業務提携の理由</p> <p>顧客のニーズの多様化と生産拠点のグローバル化への対応、更なる企業価値の向上、成長・発展のために、双方の資産、ノウハウの有効活用を図り、互恵の精神と相互協力のもと、双方のメリットを追求して行くことに合意いたしました。</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称</p> <p>ダイナバック株式会社</p> <p>(3) 契約締結日</p> <p>平成18年10月30日</p> <p>(4) 業務提携の内容</p> <p>①技術供与提携</p> <p>両社の開発製品の相互供与ならびに新製品・新素材・新技術の共同開発等</p> <p>②生産提携</p> <p>原価低減、生産設備の有効活用等を目的に生産補完、生産・物流面での協力</p> <p>③その他の提携</p> <p>資材等の共同購買、必要に応じ人事交流等</p> <p>2. 重要な固定資産の譲渡</p> <p>当社は、資産効率の向上を目的とし、以下のとおり遊休不動産を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社玉善</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>土地 (独身寮跡地) 1,402.11㎡ (北名古屋市徳重大日24番他)</p> <p>帳簿価格 6,595千円</p> <p>(3) 譲渡日 平成18年11月17日</p> <p>(4) 譲渡価格 153,112千円</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		347,319		463,168		664,771	
2. 受取手形	※3	216,722		205,155		227,710	
3. 売掛金		2,198,784		2,322,054		2,192,031	
4. 棚卸資産		198,868		211,315		187,256	
5. その他		154,313		201,399		114,885	
6. 貸倒引当金		△2,657		△505		△2,419	
流動資産合計		3,113,351	46.2	3,402,588	48.9	3,384,235	48.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	833,035		800,876		826,204	
2. 機械及び装置	※2	646,388		697,333		590,120	
3. 土地	※2	612,963		653,489		659,721	
4. その他	※2	168,019		186,527		148,027	
有形固定資産合計		2,260,406	33.5	2,338,227	33.6	2,224,074	31.8
(2) 無形固定資産		19,597	0.3	19,680	0.3	18,631	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,033,153		902,686		1,060,738	
2. その他		343,192		321,072		337,502	
3. 貸倒引当金		△29,743		△27,157		△29,708	
投資その他の資産 合計		1,346,602	20.0	1,196,600	17.2	1,368,532	19.5
固定資産合計		3,626,606	53.8	3,554,509	51.1	3,611,238	51.6
資産合計		6,739,958	100.0	6,957,097	100.0	6,995,474	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	54,701		42,703		46,093	
2. 買掛金		617,435		687,316		668,477	
3. 未払法人税等		122,865		120,504		154,875	
4. 賞与引当金		94,222		90,193		94,988	
5. 役員賞与引当金		13,000		12,810		27,395	
6. その他		328,160		243,932		210,215	
流動負債合計		1,230,384	18.3	1,197,460	17.2	1,202,045	17.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		318,564		318,607		318,844	
2. 役員退職慰労引当金		119,100		86,900		122,100	
3. その他		41,613		36,725		94,301	
固定負債合計		479,277	7.1	442,232	6.4	535,245	7.6
負債合計		1,709,661	25.4	1,639,693	23.6	1,737,291	24.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,077,895	16.0	1,077,895	15.5	1,077,895	15.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		980,327		980,327		980,327	
資本剰余金合計		980,327	14.5	980,327	14.1	980,327	14.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		103,314		103,314		103,314	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		64,966		66,583	
別途積立金		1,880,000		1,880,000		1,880,000	
繰越利益剰余金		689,941		980,489		834,131	
利益剰余金合計		2,673,255	39.7	3,028,769	43.5	2,884,028	41.2
4. 自己株式		△67,523	△1.0	△67,523	△1.0	△67,523	△0.9
株主資本合計		4,663,954	69.2	5,019,469	72.1	4,874,728	69.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		366,341	5.4	297,934	4.3	383,454	5.5
評価・換算差額等 合計		366,341	5.4	297,934	4.3	383,454	5.5
純資産合計		5,030,296	74.6	5,317,404	76.4	5,258,182	75.2
負債純資産合計		6,739,958	100.0	6,957,097	100.0	6,995,474	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,066,306	100.0	5,511,793	100.0	10,379,162	100.0			
II 売上原価	※1	3,954,045	78.0	4,326,344	78.5	8,153,553	78.6			
売上総利益		1,112,260	22.0	1,185,448	21.5	2,225,609	21.4			
III 販売費及び一般管理費	※1	913,433	18.1	957,062	17.4	1,846,923	17.8			
営業利益		198,826	3.9	228,386	4.1	378,685	3.6			
IV 営業外収益	※2	76,361	1.5	107,013	1.9	167,719	1.6			
V 営業外費用	※3	1,114	0.0	2,015	0.0	2,366	0.0			
経常利益		274,073	5.4	333,384	6.0	544,039	5.2			
VI 特別利益	※4	3,757	0.1	4,465	0.1	146,868	1.4			
VII 特別損失	※5	1,714	0.0	17,314	0.3	4,743	0.0			
税引前中間(当期)純利益		276,116	5.5	320,535	5.8	686,164	6.6			
法人税、住民税及び事業税		118,400		115,850		246,900				
法人税等調整額		△4,169	114,230	2.3	20,171	136,021	2.5	36,775	283,675	2.7
中間(当期)純利益		161,885	3.2	184,514	3.3	402,489	3.9			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	1,077,895	980,327	980,327	103,314	1,880,000	581,409	2,564,723	△67,523	4,555,423
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△27,344	△27,344		△27,344
役員賞与（注）						△26,010	△26,010		△26,010
中間純利益						161,885	161,885		161,885
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	108,531	108,531	—	108,531
平成18年9月30日残高（千円）	1,077,895	980,327	980,327	103,314	1,880,000	689,941	2,673,255	△67,523	4,663,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	393,700	393,700	4,949,124
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△27,344
役員賞与（注）			△26,010
中間純利益			161,885
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△27,359	△27,359	△27,359
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△27,359	△27,359	81,172
平成18年9月30日残高（千円）	366,341	366,341	5,030,296

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,077,895	980,327	980,327	103,314	66,583	1,880,000	834,131	2,884,028	△67,523	4,874,728
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,616		1,616	—		—
剰余金の配当							△39,773	△39,773		△39,773
中間純利益							184,514	184,514		184,514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,616	—	146,357	144,741	—	144,741
平成19年9月30日残高(千円)	1,077,895	980,327	980,327	103,314	64,966	1,880,000	980,489	3,028,769	△67,523	5,019,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	383,454	383,454	5,258,182
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△39,773
中間純利益			184,514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△85,519	△85,519	△85,519
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△85,519	△85,519	59,221
平成19年9月30日残高(千円)	297,934	297,934	5,317,404

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,077,895	980,327	980,327	103,314	—	1,880,000	581,409	2,564,723	△67,523	4,555,423
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					68,688		△68,688	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,105		2,105	—		—
剰余金の配当(注)							△27,344	△27,344		△27,344
剰余金の配当							△29,829	△29,829		△29,829
役員賞与(注)							△26,010	△26,010		△26,010
当期純利益							402,489	402,489		402,489
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	66,583	—	252,722	319,305	—	319,305
平成19年3月31日残高(千円)	1,077,895	980,327	980,327	103,314	66,583	1,880,000	834,131	2,884,028	△67,523	4,874,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	393,700	393,700	4,949,124
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△27,344
剰余金の配当			△29,829
役員賞与(注)			△26,010
当期純利益			402,489
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,246	△10,246	△10,246
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,246	△10,246	309,058
平成19年3月31日残高(千円)	383,454	383,454	5,258,182

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 商品、製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 7年～12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 7年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3,334千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,026千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 7年～12年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用し、仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,030,296千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,395千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,258,182千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,080,679千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>206,067千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,409千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>577,639千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>904,184千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物199,963千円、構築物8,409千円、機械及び装置577,639千円、土地61,247千円、合計847,259千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>※3. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>30,627千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>164千円</td> </tr> </table>	建物	206,067千円	構築物	8,409千円	機械及び装置	577,639千円	土地	112,068千円	計	904,184千円	受取手形	30,627千円	支払手形	164千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,254,010千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>210,376千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,247千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>639,483千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>969,175千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物204,768千円、構築物7,247千円、機械及び装置639,483千円、土地61,247千円、合計912,747千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>※3. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>24,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9,235千円</td> </tr> </table>	建物	210,376千円	構築物	7,247千円	機械及び装置	639,483千円	土地	112,068千円	計	969,175千円	受取手形	24,519千円	支払手形	9,235千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,177,634千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>214,839千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,893千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>526,236千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>861,037千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物208,979千円、構築物7,893千円、機械及び装置526,236千円、土地61,247千円、合計804,357千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>39,725千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>13,603千円</td> </tr> </table>	建物	214,839千円	構築物	7,893千円	機械及び装置	526,236千円	土地	112,068千円	計	861,037千円	受取手形	39,725千円	支払手形	13,603千円
建物	206,067千円																																											
構築物	8,409千円																																											
機械及び装置	577,639千円																																											
土地	112,068千円																																											
計	904,184千円																																											
受取手形	30,627千円																																											
支払手形	164千円																																											
建物	210,376千円																																											
構築物	7,247千円																																											
機械及び装置	639,483千円																																											
土地	112,068千円																																											
計	969,175千円																																											
受取手形	24,519千円																																											
支払手形	9,235千円																																											
建物	214,839千円																																											
構築物	7,893千円																																											
機械及び装置	526,236千円																																											
土地	112,068千円																																											
計	861,037千円																																											
受取手形	39,725千円																																											
支払手形	13,603千円																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。	※1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。	※1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 94,507千円 無形固定資産 1,032千円	有形固定資産 119,913千円 無形固定資産 1,149千円	有形固定資産 216,534千円 無形固定資産 1,998千円
※2. 営業外収益の主なものは、次のとおりであります。	※2. 営業外収益の主なものは、次のとおりであります。	※2. 営業外収益の主なものは、次のとおりであります。
受取利息 8千円 受取配当金 15,658千円 仕入割引 12,316千円 ロイヤリティー収入 35,439千円	受取利息 95千円 受取配当金 16,859千円 仕入割引 10,884千円 ロイヤリティー収入 68,099千円	受取利息 61千円 受取配当金 30,726千円 仕入割引 26,004千円 ロイヤリティー収入 88,162千円
※3. 営業外費用の主なものは、次のとおりであります。	※3. 営業外費用の主なものは、次のとおりであります。	※3. 営業外費用の主なものは、次のとおりであります。
支払利息 638千円	支払利息 596千円	支払利息 1,492千円
※4. 特別利益の主なものは、次のとおりであります。	※4. 特別利益の主なものは、次のとおりであります。	※4. 特別利益の主なものは、次のとおりであります。
貸倒引当金戻入益 3,757千円	貸倒引当金戻入益 4,465千円	固定資産売却益の内訳 土地 142,838千円  貸倒引当金戻入益 4,029千円
※5. 特別損失の主なものは、次のとおりであります。	※5. 特別損失の主なものは、次のとおりであります。	※5. 特別損失の主なものは、次のとおりであります。
固定資産廃却損の内訳 機械及び装置 672千円 その他 1,042千円 計 1,714千円	固定資産廃却損の内訳 機械及び装置 10,372千円 その他 500千円 計 10,872千円	固定資産廃却損の内訳 機械及び装置 1,276千円 工具器具及び備品 1,853千円 計 3,129千円
	土地交換譲渡損 6,441千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	253	—	—	253
合計	253	—	—	253

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	253	—	—	253
合計	253	—	—	253

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	253	—	—	253
合計	253	—	—	253



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>77,083</td> <td>24,216</td> <td>—</td> <td>52,867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,083</td> <td>24,216</td> <td>—</td> <td>52,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	77,083	24,216	—	52,867	計	77,083	24,216	—	52,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>93,225</td> <td>35,039</td> <td>—</td> <td>58,185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,225</td> <td>35,039</td> <td>—</td> <td>58,185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	93,225	35,039	—	58,185	計	93,225	35,039	—	58,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>84,684</td> <td>30,960</td> <td>—</td> <td>53,723</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,684</td> <td>30,960</td> <td>—</td> <td>53,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	84,684	30,960	—	53,723	計	84,684	30,960	—	53,723
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
その他	77,083	24,216	—	52,867																																											
計	77,083	24,216	—	52,867																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
その他	93,225	35,039	—	58,185																																											
計	93,225	35,039	—	58,185																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
その他	84,684	30,960	—	53,723																																											
計	84,684	30,960	—	53,723																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,849千円 1年超 38,151千円 計 55,001千円 リース資産減損勘定の残高 ー千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20,175千円 1年超 40,787千円 計 60,963千円 リース資産減損勘定の残高 ー千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,037千円 1年超 38,060千円 計 56,097千円 リース資産減損勘定の残高 ー千円																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,759千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 8,068千円 支払利息相当額 554千円 減損損失 ー千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,022千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 10,078千円 支払利息相当額 896千円 減損損失 ー千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,394千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 17,628千円 支払利息相当額 1,474千円 減損損失 ー千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																													
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,414千円 1年超 6,097千円 計 13,511千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11,446千円 1年超 13,885千円 計 25,331千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9,238千円 1年超 9,248千円 計 18,486千円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,011円79銭 1株当たり中間純利益 32円56銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,069円54銭 1株当たり中間純利益 37円11銭  同左	1株当たり純資産額 1,057円63銭 1株当たり当期純利益 80円95銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	5,030,296	5,317,404	5,258,182
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	5,030,296	5,317,404	5,258,182
普通株式の中間期末(期末)株式数 (株)	4,971,640	4,971,640	4,971,640

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	161,885	184,514	402,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	161,885	184,514	402,489
普通株式の期中平均株式数(株)	4,971,640	4,971,640	4,971,640

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 業務提携</p> <p>平成18年10月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下とおり業務提携基本契約を締結しております。</p> <p>(1) 業務提携の理由</p> <p>顧客のニーズの多様化と生産拠点のグローバル化への対応、更なる企業価値の向上、成長・発展のために、双方の資産、ノウハウの有効活用を図り、互惠の精神と相互協力のもと、双方のメリットを追求して行くことに合意いたしました。</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称</p> <p>ダイナバック株式会社</p> <p>(3) 契約締結日</p> <p>平成18年10月30日</p> <p>(4) 業務提携の内容</p> <p>①技術供与提携</p> <p>両社の開発製品の相互供与ならびに新製品・新素材・新技術の共同開発等</p> <p>②生産提携</p> <p>原価低減、生産設備の有効活用等を目的に生産補完、生産・物流面での協力</p> <p>③その他の提携</p> <p>資材等の共同購買、必要に応じ人事交流等</p> <p>2. 重要な固定資産の譲渡</p> <p>当社は、資産効率の向上を目的とし、以下のとおり遊休不動産を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社玉善</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>土地 (独身寮跡地) 1,402.11㎡ (北名古屋市徳重大日24番他)</p> <p>帳簿価格 6,595千円</p> <p>(3) 譲渡日 平成18年11月17日</p> <p>(4) 譲渡価格 153,112千円</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………34,801千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月11日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月30日東海財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中浜 明光	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月30日付でダイナパック株式会社と業務提携基本契約を締結している。また、会社は、平成18年11月17日付で遊休不動産を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中浜 明光	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月30日付でダイナパック株式会社と業務提携基本契約を締結している。また、会社は、平成18年11月17日付で遊休不動産を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松岡 正明	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	水野 裕之	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。